

令和6年12月18日

中国地域の経済動向

(令和6年10月の指標を中心に)

～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる、個人消費は足踏み状態となっている、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・緩やかな持ち直しの動きがみられる

別添 中国地域鉱工業生産動向参照

2. 個人消費・・・足踏み状態となっている

別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照

3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少

4. 景況感・・・現状、先行きともに前月に比べ低下

5. 貿易・・・輸出、輸入ともに前年同月比で減少

6. 建設動向・・・公共工事、住宅建設ともに前年同月比で減少

7. 企業倒産・・・件数は前年同月比で減少、負債総額は前年同月比で増加

8. 設備投資・・・2024年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)

総務企画部企画調査課長 腰本 和輝

電話:082-224-5633

メール:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～

(中国地域鉱工業生産動向 2024年10月 速報)

2024年10月の鉱工業生産指数は105.1、前月比 ▲0.8%の低下となった(2020年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は横ばい、在庫率は横ばいとなった。

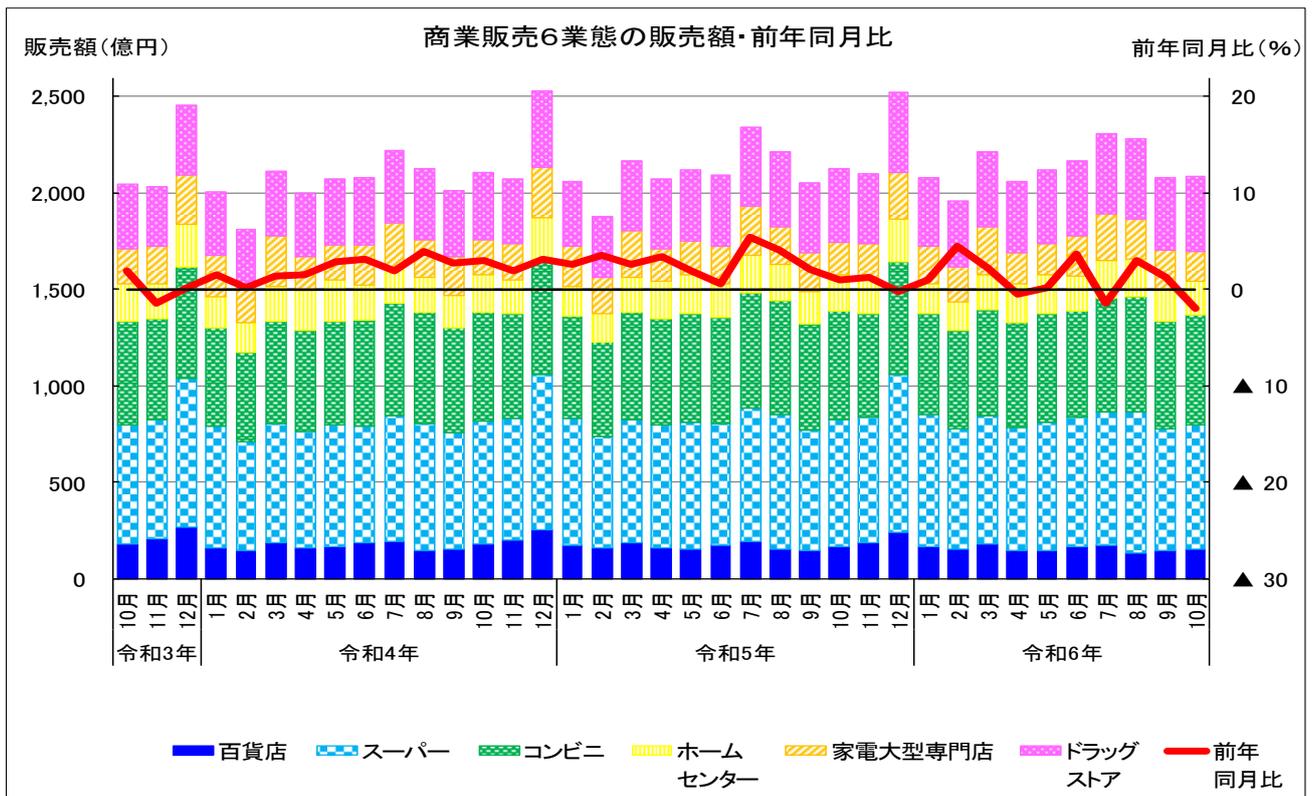
2. 個人消費 ～足踏み状態となっている～

10月の商業6業態の販売額は2,086億円で、前年同月比▲1.9%と3か月ぶりに前年を下回った。

10月の乗用車新車登録・届出数は、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車、小型乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比4.6%と2か月連続で前年を上回った。また、10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比2.3%の上昇となった。

(1)商業6業態(10月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
6業態		208,556	▲ 1.9		3 か月ぶり マイナス (1.2)
百貨店・スーパー		79,980	▲ 3.3		3 か月ぶり マイナス (0.3)
百貨店	(7.4%)	15,470	▲ 8.1		14 か月連続 マイナス (▲ 3.5)
スーパー	(30.9%)	64,509	▲ 2.1		28 か月ぶり マイナス (1.2)
コンビニエンスストア		56,940	1.0		3 か月連続 プラス (1.2)
ホームセンター		17,199	▲ 8.3		3 か月ぶり マイナス (1.5)
家電大型専門店		15,664	▲ 5.3		3 か月ぶり マイナス (0.3)
ドラッグストア		38,773	1.4		34 か月連続 プラス (3.7)



- ・百貨店の販売額は155億円で、前年同月比▲8.1%と14か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は645億円で、前年同月比▲2.1%と28か月ぶりに前年を下回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は569億円で、前年同月比1.0%と3か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は172億円で、前年同月比▲8.3%と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は157億円で、前年同月比▲5.3%と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は388億円で、前年同月比1.4%と34か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和5年	211,271	▲ 1.1	13	793,196	3.8	328	665,865	2.3	3,066
令和5年10月	16,841	▲ 6.8	13	65,900	3.1	327	56,389	0.6	3,071
11月	18,915	▲ 5.8	13	64,686	2.9	327	53,689	▲ 1.1	3,068
12月	23,965	▲ 4.7	13	82,080	1.6	328	58,103	▲ 0.8	3,066
令和6年1月	16,885	▲ 3.4	13	68,123	3.6	328	52,813	0.0	3,061
2月	15,428	▲ 3.2	12	62,137	7.2	327	50,948	4.2	3,053
3月	17,801	▲ 5.2	12	66,740	5.1	328	55,301	▲ 1.0	3,050
4月	14,527	▲ 10.4	12	64,139	0.9	328	54,118	▲ 1.3	3,050
5月	14,865	▲ 5.2	12	66,548	1.3	329	56,212	▲ 0.3	3,045
6月	16,684	▲ 4.8	12	67,160	6.7	330	54,873	▲ 0.3	3,044
7月	17,397	▲ 11.3	12	69,318	0.2	330	59,046	▲ 0.2	3,051
8月	13,685	▲ 10.7	12	72,539	4.3	330	60,278	1.0	3,053
r 9月	14,473	▲ 3.5	12	63,122	1.2	330	55,695	1.2	3,054
p 10月	15,470	▲ 8.1	12	64,509	▲ 2.1	329	56,940	1.0	3,056

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和5年	219,575	▲ 2.0	403	241,928	▲ 2.2	177	442,477	6.4	1,015	2,574,312	2.3
令和5年10月	18,764	▲ 3.8	401	16,545	▲ 8.2	179	38,238	9.3	1,004	212,677	1.0
11月	17,903	1.7	402	18,666	▲ 0.6	178	36,148	7.1	1,011	210,006	1.3
12月	22,340	▲ 2.9	403	24,505	▲ 6.0	177	41,528	4.7	1,015	252,521	▲ 0.3
令和6年1月	15,093	▲ 2.0	402	19,360	▲ 8.1	176	35,731	6.9	1,015	208,005	1.0
2月	14,976	0.7	402	17,899	▲ 3.7	176	34,691	10.9	1,018	196,079	4.5
3月	17,971	▲ 0.8	403	24,593	1.9	176	38,804	7.4	1,025	221,210	2.2
4月	19,954	▲ 0.3	403	16,112	▲ 3.0	176	37,411	4.2	1,027	206,261	▲ 0.4
5月	19,849	0.2	403	16,241	▲ 7.6	176	38,553	5.2	1,030	212,268	0.2
6月	18,196	2.2	403	21,021	10.6	176	39,074	5.9	1,029	217,008	3.7
7月	18,999	▲ 3.6	403	24,469	▲ 4.9	176	41,691	2.3	1,032	230,920	▲ 1.4
8月	19,270	5.4	403	20,735	5.7	176	41,715	6.8	1,036	228,222	3.0
r 9月	16,828	1.5	403	19,968	0.3	176	37,826	3.7	1,038	207,911	1.2
p 10月	17,199	▲ 8.3	400	15,664	▲ 5.3	174	38,773	1.4	1,037	208,556	▲ 1.9

注1: p は速報値、rは確報値。ただし、令和5年分は年間補正值。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

対平年+ 2.5 °C 対前年+ 2.4 °C

★★令和6年10月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

気温の高止まりでコートやセーターなどの秋冬物の婦人服、紳士服が低調だったほか、帽子やブーツ、ハンドバッグといった身の回り品も振るわなかった。また、飲食料品は価格上昇により精肉や総菜が振るわなかった一方、催事は好調だった。

【スーパー】

気温の高止まりで秋冬物の婦人服、紳士服、肌着が低調だった。また、飲食料品は鍋材料、出荷が遅れた柿やみかんが低調だったほか、価格上昇により精肉が振るわなかった。一方、節約志向によりプライベートブランド商品や特売品は好調だった。

【コンビニエンスストア】

気温の高止まりで飲料やアイス、冷やし麺が好調だった。また、販売促進効果や割安感でおにぎりが好調だった。一方、中華まんや温かい麺が低調だったほか、家飲み需要の低下で酒類が低調だった。

【ホームセンター】

気温の高止まりで天候と品揃えが合わず、暖房器具、秋冬物のラグ、毛布、鍋などの季節商品が低調だったほか、客数が伸び悩んだ。また、物価高による節約志向の高まりもあり園芸用品、DIY用品が低調だった。

【家電大型専門店】

前年より日曜日が1日少ないことが影響したほか、気温の高止まりで暖房関連商品が低調だった。一方、デジタルカメラにより動きがみられ、新製品や単価上昇で携帯電話が好調だった。

【ドラッグストア】

価格上昇により引き続き米の売上が増加したほか、化粧品はパックが好調だった。また、気温の高止まりにより飲料、衣料用洗剤が好調だった一方、防虫剤は低調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2024年			2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 4.4	▲ 5.9	15.5	▲ 21.7	▲ 10.1	1.2	4.6	▲ 3.8	2.1	4.6
	普通乗用車							▲ 2.2	▲ 6.7	4.9	16.8
	小型乗用車							7.5	▲ 6.4	1.8	15.4
	軽乗用車							10.6	0.2	▲ 0.1	▲ 10.8
	全国	▲ 3.5	▲ 6.2	15.8	▲ 16.1	▲ 6.9	1.2	5.5	▲ 3.2	0.8	1.0

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2024年			2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数	中国	▲ 0.2	2.4	3.1	2.1	2.3	2.6	2.6	2.7	2.5	2.3
	全国	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.4	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3

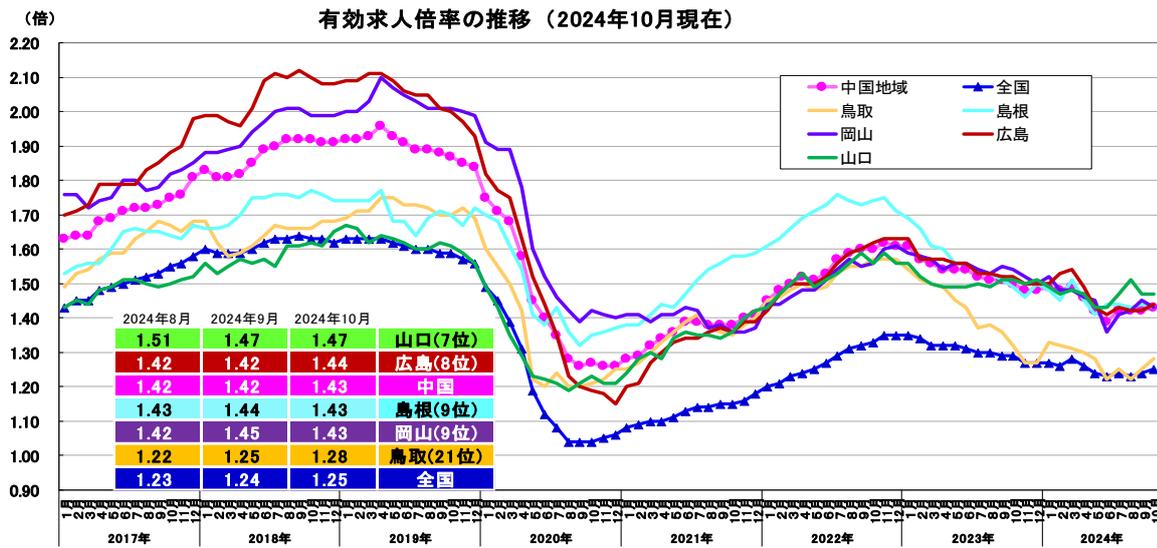
(資料 総務省)

3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少～

10月の有効求人倍率は、1.43倍で前月の値を0.01ポイント上回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲4.4%で2か月ぶりの減少となった。

		2021年	2022年	2023年	2024年						
(季節調整値)※1					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	中国	1.36	1.55	1.53	1.49	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.43
	全国	1.13	1.28	1.31	1.27	1.25	1.24	1.24	1.23	1.24	1.25
新規求人倍率	中国	2.38	2.66	2.58	2.57	2.42	2.53	2.51	2.57	2.52	2.49
	全国	2.02	2.26	2.29	2.31	2.20	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24
新規求人数	中国	57,541	63,735	62,266	60,747	57,258	58,450	57,767	57,074	60,509	57,835
	上段:人 下段:前月(年・期)比%	2.3	10.8	▲2.3	▲1.1	▲5.7	2.1	▲1.5	▲1.2	6.0	▲4.4
完全失業率※2	中国	2.4	2.2	2.1	2.1	2.5	2.1	—	—	—	—
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.6	2.7	2.5	2.4	2.5

(資料:厚生労働省、総務省)

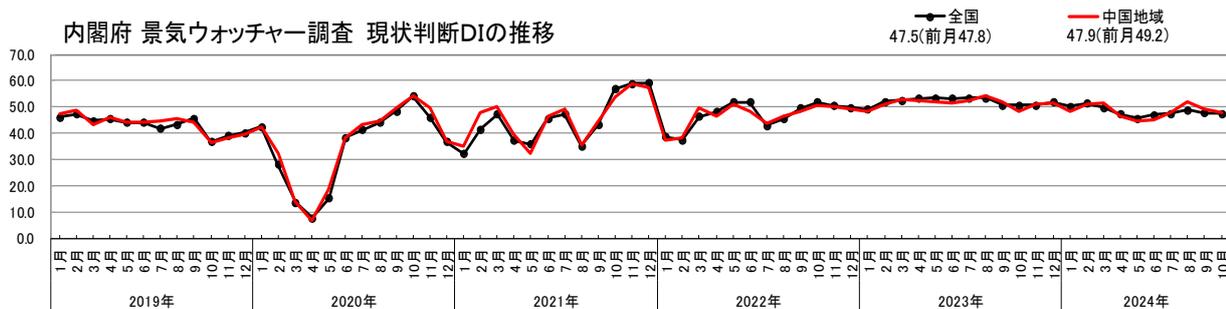


(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ低下～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和6年10月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は47.9となり、前月差1.3ポイントの低下となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは49.1となり、同1.2ポイントの低下となった。



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で減少～

10月の輸出は、前年同月比▲4.4%と2か月連続で前年を下回った。品目別では、自動車、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、北米、西欧向けなどが前年を下回った。

10月の輸入は、前年同月比▲15.9%と4か月ぶりに前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石炭などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)^{※4}

			2021年	2022年	2023年	2024年			2024年			
						1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
輸出	総合	中国地域	20.3	25.3	6.9	3.1	10.3	3.2	12.2	6.4	▲7.8	▲4.4
		全国	21.5	18.2	2.7	8.8	8.8	4.5	10.2	5.5	▲1.7	3.1
	自動車(中国地域) ^{※3}		12.7	18.9	34.2	/	/	/	14.6	▲21.3	▲19.0	▲23.9
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}		49.7	36.3	▲12.9	/	/	/	12.1	4.7	▲15.6	▲17.9
輸入	総合	中国地域 ^{※3}	46.7	55.1	▲14.0	▲6.0	▲1.5	12.9	15.0	6.1	17.7	▲15.9
		全国 ^{※3}	24.8	39.6	▲6.8	▲5.1	6.9	6.8	16.5	2.2	1.9	0.4
	原粗油(中国地域) ^{※3}		83.2	79.0	▲23.4	/	/	/	▲11.8	19.4	▲0.0	▲38.9
	石炭(中国地域) ^{※3}		71.7	182.5	▲21.8	/	/	/	▲11.3	▲15.9	10.5	▲30.5
為替 ^{※5}		円/ドル	109.80	131.38	140.48	148.54	155.79	149.22	158.06	146.23	143.38	149.63

(資料：財務省、日本銀行)

輸出入額・円相場の推移 (円ベース、前年同月比)



^{※3} 月次は速報値。

^{※4} 数値は確報、確々報、確定報により修正されることがある。

^{※5} 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事、住宅建設ともに前年同月比で減少～

10月の中国地域の公共工事請負金額は、独立行政法人等、市町村、その他公共的団体で前年を上回ったものの、国、県で前年を下回った。合計では前年同月比▲1.7%と5か月連続で前年を下回った。

10月の新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を下回った。合計では前年同月比▲17.2%と3か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年			2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.8	▲ 0.3	8.8	4.6	11.2	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 27.2	▲ 5.7	▲ 1.7
	全国	▲ 8.6	▲ 0.4	5.3	5.2	8.8	2.2	10.9	▲ 3.9	▲ 1.9	3.2
新設住宅着工戸数 ^{※6}	中国	9.4	▲ 0.3	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 7.2	1.1	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 17.2
	全国	6.6	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 9.6	0.5	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 2.9

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数は前年同月比で減少、負債総額は前年同月比で増加～

10月の企業倒産件数は35件で、前年同月比▲12.5%と2か月ぶりに前年を下回った。また、負債総額は42億9,600万円で、前年同月比14.7%と5か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、建設業、サービス業他が9件、卸売業、小売業が5件などとなった。

原因別にみると、販売不振が23件、過小資本が5件などとなった。

(前年同月(期)比%)

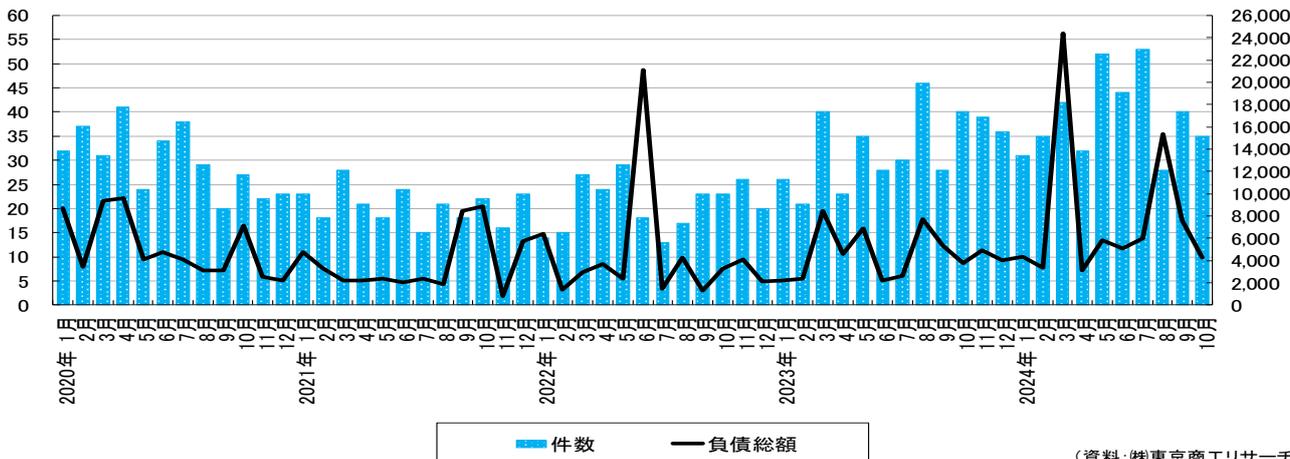
		2021年	2022年	2023年	2024年			2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
企業倒産件数	中国	▲ 31.0	0.8	57.4	24.1	48.8	16.3	76.7	▲ 39.1	42.9	▲ 12.5
	全国	▲ 22.4	6.6	35.2	18.6	25.2	10.9	25.7	▲ 4.9	12.1	14.6
負債総額	中国	▲ 27.3	20.6	1.2	146.2	1.8	85.3	124.6	100.1	44.3	14.7
	全国	▲ 5.7	102.6	3.1	20.1	▲ 43.2	5.5	381.8	▲ 6.5	▲ 80.8	▲ 17.9

(資料:(株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

※6 数値は公表元の修正にあわせて修正されることがある。

8. 設備投資 ～2024年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2024年9月)によると、2024年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比14.6%、非製造業が同30.6%となり、全産業では同22.3%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2024年9月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

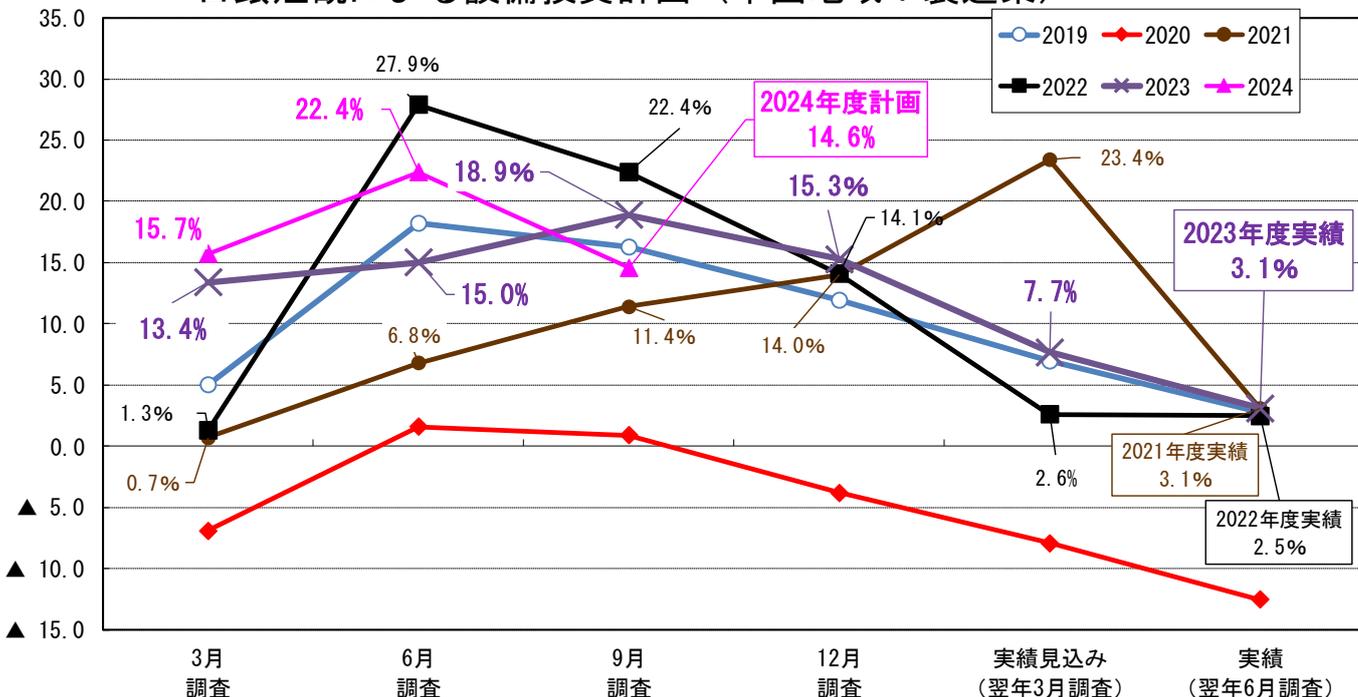
(前年度比・%)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画
中国	全産業	▲ 1.5	9.3	5.9	22.3
	製造業	3.1	2.5	3.1	14.6
	非製造業	▲ 7.1	18.3	8.9	30.6
全国	全産業	▲ 0.8	9.2	10.6	8.9
	製造業	1.1	9.0	6.7	17.0
	非製造業	▲ 1.9	9.3	12.8	4.4

(資料: 日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域: 製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの。